

# 貸借対照表

(令和2年1月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	815,316,067	流動負債	321,189,545
現金及び預金	318,726,358	買掛金	34,223,786
売掛金	92,131,521	一年内返済予定の長期借入金	55,620,000
商品及び貯蔵品	372,304,638	未払金	118,158,843
未収入金	4,475,225	未払費用	11,412,098
前払費用	16,804,014	未払法人税等	11,980,800
その他流動資産	10,874,311	預り金	70,783,998
固定資産	183,226,253	賞与引当金	8,406,674
有形固定資産	123,915,504	ポイント引当金	6,514,500
建物	111,937,481	その他流動負債	4,088,846
車両運搬具	7,136,109	固定負債	28,982,366
工具、器具及び備品	4,841,914	その他固定負債	28,982,366
無形固定資産	11,988,916		
ソフトウェア	2,073,300	負債合計	350,171,911
商標権	4,983,572	純資産の部	
その他	4,932,044	株主資本	648,370,409
投資その他の資産	47,321,833	資本金	50,000,000
出資金	110,000	利益剰余金	611,178,315
差入保証金	39,174,939	利益準備金	6,650,000
その他	12,453,284	その他利益剰余金	604,528,315
貸倒引当金	△4,416,390	別途積立金	65,000,000
		繰越利益剰余金	539,528,315
		自己株式	△12,807,906
		純資産合計	648,370,409
資産合計	998,542,320	負債純資産合計	998,542,320

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |       |       |
|-------|-------|
| 建物    | 8～26年 |
| 車両運搬具 | 5年    |
| 工器具備品 | 3～10年 |
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

### 2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,837株

## (その他の注記)

該当事項はありません。